

障がい者雇用対策

(自民みらい/いなへ市員弁都選出)

水谷 隆 議員



問

県内の民間企業における障がい者実雇用率は、全国平均を大きく下回り、昨年に引き続き全国最下位となっています。これは、今後の景気の行方が不透明で、企業が新たな人材の確保に踏み切れないことも原因の一つと考えられます。

県内の障がい者雇用状況に対する認識と、雇用状況を改善するための平成23年度以降の対策について伺います。

答

県として、障がい者の雇用率が低いことを重く受け止めています。今後はこれまでの取り組みに加え、新たに障がい者雇用に関するノウハウを取得する事業や、企業が求める人材を育成する事業などを行う予定です。



今後とも、関係機関と連携し、雇用率未達成企業への働きかけなど、雇用促進への取り組みを一層強化していきます。

その他の質問事項
○スポーツの振興 ほか

地域医療支援センター(仮称)の導入を

(新政みえ/津市選出)

前田 剛志 議員



問

国は来年度予算において、地域での医師不足や偏在解消のため、医療機関への医師の配置調整などを行う、地域医療支援センター(仮称)の設置支援を予定しています。

設置先の病院に依存することなく、緊急対策として設置した県の医師確保対策チームも統合して、県主導で来年度にもセンターを設置すべきです。

答

国が示す計画案を活用しながら、関係機関と連携し、効果的な医師確保と地域への適切な配置が行われる仕組みを早期に構築していきたいと考えます。



また、医師確保対策チームによる医師の招へい活動なども含めた総合的な仕組みとすることで、迅速かつ効果的な医師確保に努めていきます。

その他の質問事項
○緊急雇用・経済対策の充実を ほか

RDF焼却・発電事業

(自民みらい/伊勢市選出)

奥野 英介 議員



問

固形化したごみを焼却し、その熱で発電するRDF焼却・発電事業は、平成32年度まで事業が継続されると聞いていますが、市町では度重なる費用負担増や、事業終了後のごみ処理問題など、今後の対応に苦慮しています。

事業期間が残り少ない中、市町間でごみ処理能力の空いた容量を活用するなど、県が市町に対して、より広域で調整するような働きかけをしてはいかがですか。

答

広域合併後の市町のごみ処理施設などの再編や、地域単位での広域的処理など、市町の状況に応じた新たな処理方式が検討、選択されるものと考えます。



平成33年度以降の適切なごみ処理体制が構築されるよう、市町間の調整や技術的支援を行うなど、県の役割を十分に果たしていきます。

その他の質問事項
○国民健康保険の広域化 ほか

条例に基づく農業振興策

(新政みえ/鈴鹿市選出)

藤田 宜三 議員



問

国際的な自由貿易の流れの中、国内農業の競争力強化を図ることが喫緊の課題となっており、県として、実情にあった地域農政に取り組むことが必要です。

「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例案」には、「地域の特性を生かした食を担う農業及び農村の活性化に向けた支援」と明記されていますが、地域の活性化に向けた支援をどのように進めていきますか。



答

地域の実情や特性を踏まえ、地域自らの活動を育て、伸ばしていく施策展開が重要です。

そのため、農業改良普及など、専門的知識を有する職員と関係団体などによる支援体制を整備し、技術的援助や情報提供などを行い、地域自らの目指すべき姿や、その取り組みを支援することにより、地域課題を解決し、農業や農村の価値向上を促進します。

その他の質問事項
○地域産業振興 ほか